

## 令和 6 年度 地域包括支援センター事務調査結果

## 1 事務調査の目的

芦屋市地域包括支援センターの適正な事業の運営確保・委託業務の評価を目的とするもの。

## 2 事務調査実施の根拠

芦屋市地域包括支援センター業務委託契約書第 5 条に基づいた事務調査の代替として実施。

## 3 事務調査概要

対象支援センター名	実施日時
西山手地域包括支援センター	令和 6 年 1 2 月 2 4 日（火）午前 9 時 3 0 分～午後 0 時 3 0 分
東山手地域包括支援センター	令和 7 年 1 月 2 4 日（金）午後 1 時 3 0 分～午後 4 時 3 0 分
精道地域包括支援センター	令和 6 年 1 2 月 1 9 日（木）午前 9 時 3 0 分～午後 0 時 3 0 分
潮見地域包括支援センター	令和 7 年 1 月 2 2 日（水）午前 9 時 3 0 分～午後 0 時 3 0 分

## 〔確認書類〕

## ■ 地域包括支援センターについて

- 1 地域包括支援センター職員配置表（人員体制図）
- 2 地域包括支援センター職員の事務分担表
- 3 直近 2 か月の勤務体制表及び出勤簿（またはタイムカード）
- 4 運営規程
- 5 重要事項説明書
- 6 地域包括支援センターと利用者の契約書
- 7 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の契約書
- 8 職員履歴書及び資格、経験が分かる書類（令和 5 年度から従事している職員のみ）
- 9 職員の研修受講記録
- 10 秘密保持対応（就業時の取決め、利用者の同意等の記録、個人情報保護等を含む）
- 11 苦情処理対応（体制・マニュアル・記録等）
- 12 緊急時の連絡体制に関する書類（BCP）
- 13 令和 6 年度地域包括支援センター業務について歳入歳出執行状況が把握できる書類（委託料対象外経費の介護予防支援事業含む）
- 14 地域包括支援センターの事業評価（令和 5 年度回答分）

## ■ 指定介護予防支援事業及び第 1 号介護予防支援事業について

- 1 プラン（3 職種が作成している場合はそれも含む）
- 2 サービス事業者の導入割合が把握できる書類
- 3 要支援者等が要介護認定を受けた場合のケアプラン引き継ぎ先が把握できる書類
- 4 要支援者等のケアプランの委託先が把握できる書類

## 〔確認事項〕

管理者、センター長、SV、予算決算担当 等より

- （1）人員体制について

- ① 令和 6 年度職員の欠員の有無に関する事
- ② 令和 7 年度職員の体制に関する事
- (2) ケアプランについて
  - ① ケアマネジメント A、B について 3 職種と予防プランナーの分担に関する事
  - ② 予防プランナーのプラン作成合計件数に関する事
  - ③ 3 職種の総合事業プラン作成合計件数に関する事
  - ④ プラン作成の委託およびサービス事業所の導入割合の公平性に関する事
  - ⑤ 居宅介護支援事業所との連携に関する事
- (3) 歳入・歳出執行状況について
- (4) 相談内容について
  - ① 地域包括支援センター
  - ② 認知症相談センター
  - ③ 令和 7 年度に向けた活動に関する事
- (5) その他について
  - ① 地域の特性、センターの特徴等に関する事
  - ② 総合事業開始に伴う 3 職種の業務量の変化に関する事
- (6) 認知症地域支援推進員について
  - ① 令和 6 年度の実施事業、課題に関する事
  - ② 令和 7 年度の実施事業の見込みに関する事
- (7) 介護予防事業担当について
  - ① 令和 6 年度の実施回数、月毎の実施回数、実施期間、実施内容、人員配置見込み、3 職種の介護予防事業の関わり及び課題に関する事
  - ② 令和 6 年度の実施回数、月毎の実施回数、実施期間、実施内容、人員配置見込み、3 職種の介護予防事業に関する事
- (8) 共通事項
  - ① 市に対する要望

## 5 実施結果

- (1) 人員体制について
  - ① 各センター配置基準に不足することなく配置できているが、人材確保には苦慮している。常に求人募集をしているが、応募すらない状況が続いている。
  - ② 介護予防支援事業所との連携は各センターとも良好であり、適宜、情報共有の場が設定されていた。
- (2) ケアプランについて
  - ① 予防プランは、各センターによってばらつきがあるが、1 人あたり平均で 50～70 件程度であった。
  - ② 3 職種の持つ指定介護予防支援および総合事業に関する件数は、10 件前後で前年度と大きな変化はなかった。
  - ③ ケアプランの委託先となる居宅介護支援事業所が見つかりにくい状況が続いている。また、要介護認定者においても、同様である。

(3) 認知症相談センターについて

- ① 各センターに配置している認知症支援推進員が中心となり、認知症当事者やその家族の場づくり、若年性認知症支援体制の構築に取り組んだ。
- ② 認知症に関する正しい知識の普及・啓発として、福祉フェア内における市民向け講座の実施に取り組んだ。

(4) 介護予防事業担当について

- ① 各センターにおいて、自主グループの立上げに苦慮している。
- ② 各センターで行う介護予防事業の内容を共有できるような場の設定が必要である。

(5) 業務内容について

- ① 一部のセンターでは、独居高齢者や身寄りのない方からの相談が増加していた。
- ② 包括の増設により、一部のセンター（精道・潮見）では相談対応等の件数が減少している。
- ③ 予防プランの委託先が見つからず、その調整に時間がかかることが増えている。
- ④ 相談者からのカスタマーハラスメントと捉えられる言動に苦慮することがある。